



原 典之

はら のりゆき

審議員会副議長
アジア・大洋州地域委員長
三井住友海上火災保険
会長

ASEANとのさらなる連携・協力の拡大に向けて

—シンガポールへミッションを派遣

報告

ミッションの背景と目的

ASEAN諸国は、若年人口を多く有するうえ、経済成長に伴う中間層の増加など、今後さらなる発展が見込まれる。各国の企業が重要な生産拠点として、また大きな消費市場に期待してASEAN諸国への進出を拡大する中、日本は、長年にわたり築かれた信頼を基盤とする「選ばれた国」であり続けなければならない。

経団連は、2023年、日本ASEAN友好協力50周年の機会を大きな節目として、ASEANに向けたメッセージを公表し、GX、DX、人材交流など、重層的な関係強化を提言した。また、アジア・大洋州地域委員会では、同メッセージの公表にあわせて、ASEAN本部が所在するインドネシアの首都ジャカルタへミッションを派遣し、今後の日本とASEANとの連携・協力のあり方、具体的な分野などをめぐり意見交換を行った。

近時、ASEAN各国の外交方針や戦略の変化が顕著になっている。例えば、インドネシアとタイは、OECD加盟への意向を表明する一方、BRICS加盟への動きも示している。また、カンボジアやラオスをはじめとして、中国の政治的・経済的な影響力が拡大している。ASEAN諸国の情勢を的確に把握する必要性が高まっている。

アジア・大洋州地域委員会では、2024年10月7日から8日の2日間、シンガポールへミッションを派遣した。シンガポールは自由貿易を推進し、ASEANの中でいち早く



タン・シーレン人材開発大臣兼第2貿易産業大臣(右)

高い経済発展を実現し、域内外で存在感を発揮している。また、日本が初めて経済連携協定を締結した国であるとともに、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に参加し、自由で公正な貿易秩序を基盤とする貿易投資立国であるなど、多くの分野で日本と共通の立場を有している。本ミッションでは、日本とシンガポールの経済関係の一層の強化への働きかけ、ASEANとの連携・協力の拡大に向けた協働の可能性を探ることの2点を目的にシンガポール政府・経済団体関係者等と意見交換を実施した。以下にその概要を紹介する。

タン・シーレン人材開発大臣兼第2貿易産業大臣との懇談

今回のミッションでは、タン・シーレン人材開発大臣兼第2貿易産業大臣を表敬訪問し、今後の経済連携協定の戦略、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)における連携や、シンガポールの人材戦略などについて論議した。タン・シーレン大臣からは、グリーンファイナンスやCCS、水素、アンモニア技術の発展など、ASEANの脱炭素実現に向けて日本と様々な協力の機会が存在していること、通商に関しては、グリーンやデジタル等において新たな課題が生まれる中、早急にCPTPP、RCEPをアップグレードすべきとの認識を共有した。さらに、人材戦略につ



ISEASユソフ・イシャク研究所との懇談の様相

シンガポール経済開発庁、デジタル開発・情報省への訪問

いて、同国における最大の資源は人材であり、経済の活性化のために常に人材政策を進化しなければならぬ、就労査証の発給基準の変更はその一環であるとの説明がなされた。また、日本の若手人材がシンガポールで交流できるようなスタートアップのプラットフォームの構築を進めたいとの期待が示された。

次に、日本企業のシンガポールへの進出・投資を支援している、貿易産業省傘下の政府機関、シンガポール経済開発庁(EDB)を訪

問した。ジャクアリン・ポードEDB次官との意見交換では、水素、CCS、CCUS等、脱炭素社会の実現に向けた日本企業との連携の一層の推進への期待が表明された。また、外国人も含むシンガポールの人材の活用を土台として、イノベーションを生み出す多くのスキームを用意していることについて説明があった。さらに、シンガポールの情報通信政策を立案し、傘下に情報通信メディア開発庁、サイバーセキュリティ庁、GovTech等を有するデジタル開発・情報省のチョイ・ヨン・コン国際局長と懇談した。国家戦略「スマートネーション」に基づく、デジタル技術の社会実装に向けた取り組みについて聴取するとともに、デジタル社会の安全性確保に向けた適切な規制、企業との連携、サイバーリスクに関する教育のほか、人材の効率的活用のための生成AIの活用などについて意見交換を行った。

シンガポール経団連、BLOCK71、ISEASユソフ・イシャク研究所への訪問

シンガポール経団連では、グリーン分野における脱炭素やサステナビリティ等の実現、高齢化社会におけるロボティクスやAIの活用等における連携について議論を行った。また、同国の有力シンクタンクであるISEASユソフ・イシャク研究所では、チョイ・シン・クウォック所長と懇談し、同志国であるシンガポールと日本がルールベースの貿易を共に進めること、デジタルに関するルール策定に向けて多国間協力を推進していくことが重要との考えが示された。シンガポール国立大学のインキュベーション施設であるBLOCK71では、スタートアップの育成に向けた様々なサポート体制や、ディープテック領域等においてこれまで数多くのユニコーンが誕生した背景や取り組みなどが紹介された。

さらなる日本とASEANとの連携強化に向けて

本ミッションを通じて、シンガポール政府・経済界などから、日本に対する信頼とともに、経済分野をはじめ両国の協力関係を一層発展させながら、ASEAN各国への展開に取り組んでいきたいとの大きな期待を実感した。2026年には、日・シンガポール外交関係樹立60周年を迎える。アジア・大洋州地域委員会は、引き続き日本とシンガポールとの関係強化ならびに、日本とASEANとの経済関係の一層の拡大と深化に取り組んでいく。